

## 1. 学校法人の概要

### ①建学の精神・教育理念・教育目的

[建学の精神・教育理念・教育目的]

本学の建学の精神は、「人づくり」である。教育理念は、「建学の精神に則り、品性の向上を図り、自発的に社会に貢献できる人間性を養い、技術革新が著しい自動車産業界になくてはならない人材を育成する。」ことである。その趣旨は、より高度な自動車整備技術を持ち、社会人としてのマナーを見につけ、応用力を持つ人材の育成を目指すところにある。

本学は、学祖 近藤安次郎(1894年～1990年)により国家及び社会に貢献できる人間の育成と、時代に適応した専門技術者の養成を目指して昭和48年(1973年)に設立した。本学の母体として、近藤安次郎が昭和18年(1943年)に設立した徳島工科学校、昭和26年(1951年)に設立した徳島城南工業高等学校がある。両校とも、建学の精神及び教育理念を人づくりと技術をとおした社会貢献ができる人材の育成としており、これらの精神を受け継いでいると言える。

建学の精神及び教育の理念は、昭和48年に徳島工業短期大学を創設した創立者が本館正面玄関に掲げた学園訓を平成18年12月に見直し、現在の内容に再構成した。教育目的は、新たに見直した建学の精神及び教育の理念に基づき「自動車工業に関する専門的知識を身に付け自動車整備士の資格の取得を目指すことはもとより、国際化する社会への理解を深めさせ、社会人として必要な能力を育成する」こととした。

[将来に向けてのビジョン]

学生、保護者、高校、さらに自動車販売整備会社及び自動車関連業界にとって魅力ある大学づくりを構想することである。このために、将来構想検討委員会で10年先以降の本学のあるべき姿について協議している。この答申を基に理事会で本学の新たなビジョンを決定する。

現在、人づくりと技術をとおした社会貢献ができる人材の育成をめざす本学の使命は、従来の自動車技術の他に、電気自動車、燃料電池車、その他これからの時代が要請する新技術に対応できる知識・技能及びお客様とのコミュニケーション能力が優れた学生を育てることにある。さらに、本学の特色を活かした産・官・学連携に一層取り組み、地方創生に貢献する。

45年間の先達の苦勞と知恵を思い、本学の使命を達成するのに必要なヒト・モノ・カネ・情報の取得を、計画・調達・実行することが法人にとって創立50年に向けての決意である。

### ②沿革

昭和18年 3月	徳島工科学校(各種学校)として徳島県知事から設立認可される。
昭和24年 7月	徳島城南工業高等学校の設置を徳島県知事から認可される。
昭和26年 3月	学校法人として徳島県知事から認可される。
昭和48年 3月	徳島工業短期大学自動車工業学科(入学定員80名)を文部大臣から認可される。
昭和52年 4月	校地を徳島市南昭和町から板野郡板野町に移転する。
平成2年 12月	自動車工業学科臨時定員増を文部科学大臣から認可される。 (80人→140人、平成11年度入学生まで)
平成12年 4月	自動車工業学科臨時定員の廃止に伴う定員の変更(入学定員110名)、専攻科車体整備工学専攻(定員10名)の設置を文部科学大臣から認可される。
平成17年 4月	専攻科車体整備工学専攻の定員を20名に変更する。
平成21年 4月	専攻科自動車工学専攻(定員5名)を設置する。
平成22年 4月	自動車工業学科入学定員を80名に変更する。

### ③設置学校等

理事長 近藤孝造

徳島工業短期大学

所在地 徳島県板野郡板野町犬伏字蓮花谷100番地

学 長 宮城勢治

#### ④役員及び教職員に関する情報

学校法人徳島城南学園			徳島工業短期大学		合 計
役 員	理 事	6 名	教 員	19 名	19 名
	評議員	15 名	職 員	9 名	9 名
	監 事	2 名			

## 2. 事業の概要

### (1) 当該年度の主な事業の概要

#### ①主な事業の目的・計画

学園経営改善計画（平成 28～32 年度）に基づき、平成 29 年度は以下のとおり計画しました。

#### (ア) 教学改革計画

ア) 10 年後の本学の将来像について、平成 29 年度将来構想検討委員会が中間答申をまとめる。

平成 29 年度に予定している中間答申の時期を 12 月を目途とすることにより、平成 30 年度に教育課程・教育内容など一部先行あるいは試験的に実施することができるようにする。そのための支出に備え、平成 28 年度選定された私立大学等経営強化集中支援事業補助金 3,000 万円を経営強化引当特定資産として設定する。

イ) 本学の特徴を生かした産学官連係に一層とり組み、地方創生と本学が再生できる基盤を構築する。

(A) 平成 27 年度に採択された COC+事業を推進する中（最終年度目標平成 26 年度比 10%以上）で、平成 28 年度県内の就職率 12.9%アップ（平成 26 年度比）した。維持・向上のため、平成 29 年度も入試広報課と進路支援室とが連携して、徳島県、自動車整備業界、県内大学と県内就職率向上のための共同事業を計画、実行する。

(B) 一般社団法人徳島県自動車整備振興会との包括連携協定をもとに、県内の自動車整備業界の人材育成についての協力態勢検討及び本学の教育課程への助言をいただくことを目的とした連絡会を実施する。

(C) 板野町との包括連携協定をもとに、板野町の諸々の街づくり計画に参画する一方、意見交換会の対象の拡大など地元住民との交流を充実させ、地元に着した短期大学としてのあるべき姿を模索する。

(D) 四国大学との包括連携協定をもとに、引き続き意見交換会を実施し、単位互換の実質化や学生の交流等両校の教育研究一層の推進を図る。

ウ) 実験・実習・講義の内容をより一層新技術に対応したものにする。

(A) 平成 29 年度から整備士としてのマナーも含めた新たな実習教育を自動車工業学科で実施し、車体整備工学専攻の実習教育に水性塗料を加える。

(B) 教育改革特定預金(平成 29 年度予算額約 1,200 万円)を活用し、実験・実習車両及び教育機器の新規導入、更新を平成 29 年度も行う。

エ) 単位化したインターンシップの充実を図る。

平成 28 年度から単位化したインターンシップについては、参加率 5.1%（留学生を除く在籍学生、平成 28 年度目標 5%に対して）と目標を達成したことを礎に、8%を目標に、進路支援室が中心となり学生の参加を推進する。

わ) 教員の資質向上のため、学外派遣を継続する。

平成 28 年度で学位取得のために派遣している教員の任期は終了した。平成 29 年度以降 2 年間は改訂された実習教育がスタートする時期なので見合わせる予定であったが、希望により「学位取得支援制度」を活用して学内業務を分担しながらの派遣を検討する。また授業に支障がない期間の他の大学、研究機関などに出張、視察、研修を受けられるよう研究面で支援する。

か) FD・SD活動をさらに活発化して、教員・事務職員の能力向上を図る。

平成 29 年度も遠隔講義システムを活用したFDまたはSDを2回実施する。四国大学との共同FD・SDを計画する。その他SPODの講師派遣事業など、FD及びSD推進委員会の計画によりFD・SD活動を推進する。

キ) 学長裁量経費、共同研究費などを一層有効に使うようにする。

学内の特別研究予算として平成 29 年度も設け(予算額 220 万円)、繰越分 78 万円を加えて教育研究業績の向上をはかる。

### (イ) 学生募集対策と学生数・学納金等計画

ア) 日本人学生 80 名以上を最終目標にして、教育活動資金収支差額が赤字にならないようにする。

#### (A) 入学者数

平成 29 年度は日本人学生が 53 名(目標 65 名)を大きく下回る見込みである。平成 30 年度の目標である入学者 67 名以上を確保するため、入試広報では以下の取組を行う。

#### (B) オープンキャンパスの強化

1, 2 年生参加者の入学率が約 30%、入学年である 3 年生以上の入学率は約 70%であるので、最終目標では 320 名のオープンキャンパス参加者が得られるよう広報を行う。

平成 29 年度は、高校 1, 2 年生延べ 234 人以上、高校 3 年生以上実員 95 名を目標とし、以下のことを実施する。

a) 高校訪問や進路ガイダンス等で面談した生徒のオープンキャンパスへの参加を促すため、自動車工学の魅力や進路の幅広さを訴え、氏名、連絡先などより多くの個人情報を提供してもらえるようにする。

b) 資料請求数や進学説明会等への参加者数を成果とする広報媒体については、数字によって媒体担当者からの情報収集とともに媒体そのものの見直しを行う。また、これまでの取組結果から、看板広告など固定化した媒体の活用をはかる。

c) 1, 2 年生の参加者を増加させ次年度以降の基盤を固めるため、友人、知人と一緒に参加がしやすくなるよう工夫をする。

d) 実施時期を見直し、社会人の参加者を増やすために、平成 30 年 1 月に新規に日曜日開催を実施する。

e) リピーターが増えるよう、テーマ、実施内容の見直しを行う。

#### (C) 出張授業、校内説明会の内容の改善と重点化対策

以下に重点を置いて、対象校・対象生徒に応じた体験授業、説明を行い、オープンキャンパス参加へと導く。

a) 体験を通して自動車整備士のおもしろさや難しさを知ってもらい興味が湧くようにする。

b) 卒業後の進路として自動車業界での多岐にわたる職種があることも伝える。

(自動車整備士をはじめ、販売業務、団体職員等)

c) 経済的に進学が難しい生徒や徳島県以外の都道府県の生徒には、本学独自の奨学金、学費免除などをもとにした、学生生活を可能にするシミュレーションを提供する。

d) アンケートについては回収率 100%、住所記入 30%以上を目標に内容の改善に努め、出張授業、構内説明会以降の生徒との連絡手段がとれるようにする。

(D) 近隣の小・中・高校生の体験授業等の強化

町内の幼・小・中・高・本学との交流会に継続参加し、親睦と連携を深め、各校の要望の聴き取りに努める。

平成 28 年度は、地元及び近隣小学校 2 校、中学校 6 校に対して社会見学、職業体験の受け入れを実施したが、職業体験については一定数に達したので、平成 29 年度は、受け入れ数を増やすことよりも体験内容等をさらに充実することに重点を置く。成果については本学HP だけでなく参加各校を通しての情報発信も依頼する。

また、高校向け体験授業等については、岡山商科大学附属高校以外にも実施を働き掛ける。

(E) 本学の独自のイベントの普及推進

平成 29 年度 3 回目となるクラシックカーイベントの成功に向け、あすたむらんど徳島の駐車場借用を始め、開催内容の工夫、充実を図る。

また 2 回目となる小学生夏休み自由研究サポートには昨年実績 20 名以上の参加が得られるよう、広報や教材の選定など内容を工夫する。

(F) 本学同窓会との連携

起業した卒業生の会社や卒業生の知り合いの会社に本学のガイドブックを置かせていただいているが、平成 29 年度 2 名の卒業生子弟の入学者があったので、さらに卒業生全般に広報紙を使って子弟などの入学案内をするなど、より連携を深める。

またクラシックカーイベントへも協力をいただく。

イ) 平成 28 年度に新設した女子学生対象奨学制度のPR に努め、女子学生の入学数を 10 名以上を目指して広報を行う。

平成 29 年度は新設のため奨学制度利用者を得られなかったが、平成 30 年度大幅増につながるよう、既に 2 月から新 3 年生向け広報を展開している。進路決定の 7 月に向け、高校訪問を通して募集上の課題を早期に集約し、対策を講じる。

ロ) 社会人入学生は、本学の新しい取り組みが認知されたことで大きな成果があったのでさらにPR に努める。

社会人募集用の徳島市内の看板を継続しつつ、平成 28, 29 年度入学者に引き続き、平成 30 年度入学者も 5 名以上となるよう、定時制高校、通信制高校への案内に努める。

ハ) 留学生入学生 10 名以上を目標とする。

(A) 本学在籍者の協力を得て Facebook により本学の認知度を上げ入学に結び付ける。

(B) 日本語学校の協力を得て、校内説明会を開催するほか skype を通じて、本学学生との交流により本学への信頼度を高める。

(C) 四国大学、今治明德短期大学との共同広報体制による募集に努める。

(D) 海外短期大学との提携により、留学生の招聘を拡大する。

ニ) 退学者を極力減らす。

平成 28 年度は、担任、科目担当者、教務課の連携を強め、早期の問題把握を図ったが、入学者の退学率 7.7% (平成 29 年 3 月 1 日現在) という結果であった。入学早々に欠席後退学まで登学しなかった学生もあり、問題把握の前に退学を決めてしまう学生もあった。平成 29 年度は、入学式から個々の学生の様子を注視し、欠席については理由を則連絡確認し、問題行動について情報共有を図り、担任の個人面談も前期開始早々に行う。怠学傾向の 2 年生についても、同様の対応を取る。また 4 月に SPOD (四国地区大学教職員能力開発ネットワーク) の講師派遣により FD・SD 研修を行うが、これを通して全職員の意識改革に努め、入学者退学率 5% 以下をめざす。

ホ) 学納金計画

2 年間の学費を競合校と比較すると、いずれも 10 万～30 万円前後本学が高いので当面値上げできる状況にはない。

## (ウ) 外部資金の獲得

ア) 科学研究費補助金の奨励研究を最近2年間獲得しているが、申請数を増やす。

平成29年度申請に向け、大学として一件は応募するよう職員に促す。

イ) 私立大学等改革総合支援事業、私立大学等経営強化集中支援事業など選定を目指す。

私立大学等経営強化集中支援事業では、平成27、28年度と2,000万円、3,000万円と特別補助を得られたので、平成30年度も引き続き選定されるよう本事業に向けた取組を行う。私立大学等改革総合支援事業では未だ選定されていないが、平成28年度選定された短大法人を参考に、組織的に取り組む。

## (エ) 人事政策と人件費の抑制計画

ア) 人事政策

(A) 2名退職後の教育体制について教育の実施状況をみながら、教育職員の担当時間の見直しを行う。

(B) 平成30年非常勤講師担当科目の削減に向け選択科目などの見直しを行う。

イ) 抑制策

(A) 給与規程に従い定期昇給の有無等を決定し、対前年比学生数により役員報酬金額を計算する。

平成29年度も定期昇給は6カ月延伸し、改善計画が進み総定員を満たすまで、定期昇給の有無など人件費全般の抑制策を堅持する。

(B) 人件費依存率を下げるため、定員を確保するまでは現在の削減方針を堅持する。

平成29年度人件費依存率を98.3%とする。(平成27年度決算107.2%)

(C) 人件費比率を平成28年度予算66.3%から平成32年度予算52.4%を目標として削減する。

平成29年度人件費比率を65.9%とする。

## (オ) 経費抑制計画（人件費を除く）

教育改革特定預金からの支出を除き、平成29年度の教育研究費及び管理経費は、平成28年度予算の10%減を予定していたが、教育研究経費については、平成28年度支出を予定していた教育改革関係や4号館補修が平成29年度にずれ込んだので、10%減は平成30年度の目標とする。管理経費については、当初予算比8.7%減とする。

また、平成29年度に教育機器、施設設備費は平成27年度決算と同額とする予定であったが、平成30年度の目標とする。平成29年度は、4号館補修関係、電気料金節減のための太陽光発電導入、教育改革関係、校用車の更新等を行うためである。

奨学金では、留学生の奨学金支給要件を平成30年度に向け厳格化を実施する。広告媒体もさらに見直し費用対効果が上がるよう計画する。一方で、教育研究のための機器備品等は最新技術に対応するための新規購入、更新等が必要であるので、積極的に各種補助金申請が出来る事業に応募することで本学単独の負担を軽減するようにする。

## (カ) 施設等整備計画

経営強化特定預金の活用も含め、実験・実習場、体育館、学生会館の補修及びおよび設備機器を更新を年次計画により進める。

なお、平成28年度予定していた補修が平成29年度にずれこんだので、あらためて1,500万円を計上する。

## (キ) 借入金等の返済計画

平成29年度も借入金の予定はない。将来構想検討委員会の中間答申をもとに借入の可否を検討

する。

## ②進捗状況

学園経営改善計画（平成 28～32 年度）の 2 年目の取組の成果は以下のとおりです。

### (ア) 教学改革計画

ア) 10 年後の本学の将来像について、平成 29 年度将来構想検討委員会が中間答申をまとめる。

平成 29 年度に予定していた中間答申についてはまとめには至らなかったが、施設設備について案が固まってきている中で、耐震補強の必要な体育館から耐震補強を実施することで意見がまとまったので、予算の中で提案を評議員会、理事会に行い承認された。

イ) 本学の特徴を生かした産学官連係に一層とり組み、地方創生と本学が再生できる基盤を構築する。

(A) 平成 27 年度に採択された COC+事業を推進する中（最終年度県内就職率目標 41%以上）で、平成 29 年度県内就職率は 60%と目標を大きく上回った。COC+事業全体として目標をクリアするため、本学としては、入学者数を増やし、県内就職率を維持・向上させることが求められており、平成 30 年度も入試広報課と進路支援室とが連携して、徳島県、自動車整備業界、県内大学と県内就職者数・就職率向上のための共同事業を計画、実行する。

(B) 一般社団法人徳島県自動車整備振興会との包括連携協定をもとに、県内の自動車整備業界の人材育成についての協力態勢検討及び本学の教育課程の点検・評価に助言をいただくことを目的とした連絡会を 9/27 実施した。また第 3 回クラシックカーフェスティバルを共催することができた。

(C) 板野町との包括連携協定をもとに、学長は板野町の諸々の街づくり計画に参画した。また、同町と共催して第 3 回クラシックカーフェスティバルを実施したり、同町の協力のもと地元住民との意見交換会を 9/26 に実施し、地元に着目した短期大学としてのあるべき姿について意見を伺うことができた。

(D) 四国大学との包括連携協定をもとに、6/26 意見交換会を実施し、平成 29 年度外国人留学生の共同募集・共同教育及び共同 FD・SD を実施することとした。

ロ) 実験・実習・講義の内容をより一層新技術に対応したものにする。

(A) 整備士としてのマナーも含めた新たな実習教育を「整備士基礎実習」という科目名で自動車工業学科で実施した。また車体整備工学専攻の実習教育に水性塗料の実習を加えた。

(B) 教育改革特定預金を活用し、新しいシャシ教育などについて機器の新規導入、更新を行った。

ハ) 単位化したインターンシップの充実を図る。

就職内定企業の協力を得て、参加率 12.3%（平成 29 年度目標 8%に対して）と目標を達成した。

ニ) 教員の資質向上のため、学外派遣を継続する。

「学位取得支援制度」を活用して学内業務を分担しながらの派遣を促すこととしていたが、予定していた職員の受入先とのマッチングが整わず、実施に至らなかった。学生相談学会など学生指導に関する研修会や教務関係研修会に関係職員を参加させた。

ヒ) FD・SD活動をさらに活発化して、教員・事務職員の能力向上を図る。

遠隔講義システムを活用した研修を2回実施予定のところCOC+事業でのFD1回実施に留まった。四国大学との共同FD・SDは8月に実施した。SPODの講師派遣事業では4/24「現代学生の理解と関わり方」というテーマでFD・SDを実施した。

ヘ) 学長裁量経費、共同研究費などを一層有効に使うようにする。

学内の特別研究予算を設け(予算額 220 万円)、第 3 回クラシックカーフェスティバルを実施するとともに、6 号館を共同の教育研究スペースとするための改修を実施した。

### (イ) 学生募集対策と学生数・学納金等計画

ア) 日本人学生 80 名以上を最終目標にして、教育活動資金収支差額が赤字にならないようにする。

#### (A) 入学者数

平成 30 年度は日本人学生が 64 名（目標 67 名）と若干目標を下回ったが、平成 29 年度よりは 13 名増加した。

#### (B) オープンキャンパスの強化

最終目標では 320 名のオープンキャンパス参加者が得られるよう広報を行ってきたが、223 名（高校 3 年生以上 111 名）という結果であった。

- a) 高校訪問や進路ガイダンス等で面談した生徒のオープンキャンパスへの参加を促すため、自動車工学の魅力や進路の幅広さを訴え、氏名、連絡先などより多くの個人情報を提供してもらえるように努めた。
- b) 資料請求数や進学説明会等への参加者数を成果とする広報媒体については、数字を媒体担当者に示すことにより媒体見直しの交渉を行った。また、これまでの取組結果から、媒体を変えていくことによる効果も認められるので、映画館での広告を取り入れた。
- c) 1, 2 年生の参加者を増加させ次年度以降の基盤を固めるため、友人、知人と一緒に参加がしやすくなるよう取り組んだが、なかなか増やすことができなかった。
- d) 社会人の参加者を増やすために平成 30 年 1 月に新規に日曜日開催したが、社会人の反応が薄く結果にはつながらなかった。
- e) リピーターが増えるよう、テーマ、実施内容の見直しを行った。

#### (C) 出張授業、校内説明会の内容の改善と重点化対策

以下に重点を置いて、対象校・対象生徒に応じた体験授業、説明を行い、オープンキャンパス参加へと導く。

- a) 体験を通して自動車整備士のおもしろさや難しさを知ってもらい興味が湧くようにする。
- b) 卒業後の進路として自動車業界での多岐にわたる職種があることも伝える。  
(自動車整備士をはじめ、販売業務、団体職員等)
- c) 経済的に進学が難しい生徒や徳島県以外の都道府県の生徒には、本学独自の奨学金、学費免除などをもとにした、学生生活を可能にするシミュレーションを個々に提供する様に努めた。
- d) アンケートについては回収率 100%、住所記入 30%以上を目標に内容の改善に努め、出張授業、校内説明会以降の生徒との連絡手段がとれるようにした。

#### (D) 近隣の小・中・高校生の体験授業等の強化

町内の幼・小・中・高・本学との交流会に継続参加し、親睦と連携を深め、各校の要望の聴き取りに努める。

平成 29 年度は、地元及び近隣小学校 3 校、中学校 7 校に対して社会見学、職業体験の受け入れを実施した。昨年よりなお 1 校ずつ増え、需要は底堅い。

また、高校向け体験授業等については、岡山商科大学附属高校で実施をしたり、四国内の高校生整備大会に本学施設を開放して職員が審査員を行ったりした。

#### (E) 本学の独自のイベントの普及推進

平成 29 年度 3 回目となるクラシックカーフェスティバルでは、あすたむらんど徳島の駐車場借用など他の施設との連携を図るなど開催内容の工夫、充実を図り、1,800 名の参加者を得た。

また 2 回目となる小学生夏休み自由研究サポートには昨年実績 20 名の半数 10 名の参加に留まった。

#### (F) 本学同窓会との連携

起業した卒業生の会社や卒業生の知り合いの会社に本学のガイドブックを引き続き置かせていただいたり、同窓会広報紙を使って子弟などの入学案内を行った。平成 29 年度に引き続き、平成 30 年度も 2 名の卒業生子弟の入学者があった。またクラシックカーイベントへも記念品の提供など協力をいただいた。

イ)平成 28 年度に新設した女子学生対象奨学制度のPRに努め、女子学生の入学数を 10 名以上を目指して広報を行う。

平成 30 年度は、きら☆めき☆女子学生制度が功を奏し、女子学生 6 名入学と新たな入学希望者層を開拓することができた。

ロ)社会人入学生は、本学の新しい取り組みが認知されたことで大きな成果があったのでさらにPRに努める。

定時制・通信制高校への広報を強化したが、平成 30 年度入学者は 3 名と減少した。

エ)留学生入学生 10 名以上を目標とする。

留学生は 7 名といずれも国内日本語学校からで、平成 29 年度よりも 1 名多かった。国籍はベトナム、ミャンマーである。

(A) 本学在籍者の協力を得て Facebook により本学の認知度を上げるべく努めた。

(B) 日本語学校の協力を得て校内説明会を開催するほか、skype を通じて、本学学生との交流により本学への信頼度を高めるべく努めた。

(C) 四国大学、今治明德短期大学との共同広報体制による募集に努めた。

(D) 海外短期大学等との提携は進めたが、提携校であるダナン技術短期大学、徳州走四方高級技工学校からもまだ入学者という結果には結びついていない。

カ)退学者を極力減らす。

平成 29 年度は、担任、科目担当者、教務課相互の連携を強め、早期の問題把握を図った結果、入学直後の退学者はなかったものの、年度末に学業に自信をなくした学生の退学が出て、最終入学者の退学率 8.8% (57 名中 5 名、平成 28 年度 7.7%、65 名中 5 名)という結果であった。

キ)学納金計画

入学定員を満たしていないが、学納金は他大学との比較考量から据え置いた。

#### (ウ) 外部資金の獲得

ア)科学研究費補助金の奨励研究を最近 2 年間獲得しているが、申請数を増やす。

平成 29 年度申請に向け応募を促したが、教育指導に時間を取られ、応募には至らなかった。

イ)私立大学等改革総合支援事業、私立大学等経営強化集中支援事業など選定を目指す。

私立大学等経営強化集中支援事業では、平成 27 から 3 年連続で補助を得られた。私立大学等改革総合支援事業では、学内改革を進めてはいるが、大学規模や学科の特性から対応が難しいもの、が要因となって、採択レベルには至っていない。

#### (エ) 人事政策と人件費の抑制計画

ア)人事政策

(A) 2 名退職後の教育体制について教育の実施状況をみながら、教育職員の担当時間の見直しを行う。

担当時間の見直しは平成 30 年度に持ち越しとなった。採用が難しい一級指導員有資格者 1 名を採用し、今後定年退職者が続き教育職員が減少する状況に先行して対応した。なお、一方で教育職員 1 名を、任用解除した参与 1 名の入試広報業務にも当たらせることとした。

(B) 平成 30 年非常勤講師担当科目の削減に向け選択科目などの見直しを行う。

選択科目の見直し検討は平成 30 年度に持ち越しとなった。

イ)抑制策

(A) 給与規程に従い定期昇給の有無等を決定し、対前年比学生数により役員報酬金額を計算する。

平成 29 年度も定期昇給は 6 カ月延伸し、定期昇給の有無など人件費全般の抑制策を堅持した。対前年比学生数は増加したので、役員報酬金額は据え置いた。

(B) 人件費依存率を下げるため、収容定員を確保するまでは現在の削減方針を堅持する。



平成 29 年度人件費依存率は 102.0%であった（平成 29 年度計画 98.3%）。

(C) 人件費比率を平成 28 年度予算 66.3%から平成 32 年度予算 52.4%を目標として削減する。

平成 29 年度人件費比率は計画通り 65.9%となった。

(オ) 経費抑制計画（人件費を除く）

平成 29 年度の教育研究費及び管理経費は、平成 28 年度予算の 10%減を計画していたが、教育研究経費については、資金収支計算書で 7%増、事業活動収支計算書では 10%減。管理経費については、資金収支計算書で 11%減、事業活動収支計算書では 9%減となった。

また、平成 29 年度に教育機器、施設設備費は平成 27 年度決算と同額とする予定であったが、平成 29 年度は、4 号館補修関係、電気料金節減のための太陽光発電導入、教育改革関係、校用車の更新等を行ったため、いずれも大幅増となった。

奨学費支出は、平成 28 年度比 5.4%減となった。広告費支出も平成 28 年度比 5.5%減となった。

(カ) 施設等整備計画

平成 28 年度実施予定の 4 号館改修を実施し、実習環境を改善した。

(キ) 借入金等の返済計画

平成 29 年度も借入金はなかった。

以上

## (2) 教育研究の概要

### ① 教育研究上の基本となる組織に関する情報

大学等	学科	課程等
徳島工業短期大学	自動車工業学科	
	専攻科	自動車工学専攻
		自動車車体整備工学専攻

### ② 教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報

#### 1 教員組織及び専任教員数 (平成30年5月1日現在)

学科名	専任教員数					設置基準で定める教員数		助手	〔ハ〕	備考
	教授	准教授	講師	助教	計	〔イ〕	〔ロ〕			
自動車工業学科	5	4	9	1	19	7	—	0	0	全員男性
(小計)	5	4	9	1	19	—	—	0	0	
〔ロ〕	0	0	0	0	0	—	3	0	0	
(合計)	5	4	9	1	19	7	3	0	0	

#### 2 専任教員の年齢構成表 (年齢は平成30年5月1日現在)

教員数	年齢ごとの専任教員数 (助教以上)							助手等の平均年齢
	70以上	60～69	50～59	40～49	30～39	29以下	平均年齢	
合計人数 (19人)	1	11	2	3	1	1	57	—
割合 (%)	5	58	11	16	5	5	—	—

#### 3 専任、兼担および非常勤の別 (平成30年5月1日現在)

大学等	学科	教員数	専任教員：非常勤教員	専任教員一人当たり学生数
徳島工業短期大学	自動車工業学科	19名 (専任)	1.7 : 1	6.58
		11名 (非常勤)		
	車体整備工学専攻	7名 (兼担)	1.4 : 1	0.71
5名 (非常勤)				
自動車工学専攻	15名 (兼担)	15 : 1	0.33	
	1名 (非常勤)			

#### 4 教員の保有学位、業績に関する情報

教員名	学位	研究業績			その他主な業績 ・資格
		題 名	副 題	発表・掲載	
宮城勢治	工学博士	火花点火装置の医療応用 (第2報)	水中衝撃波の 収束圧力特性	徳島工業短期大学紀要 第22刊	阿南高専名誉教授 一級工業教員免許 状
		自動車工学教育における ブレーキ視覚教材の 試作について		工学教育 2017-5 Vol. 65 pp73-76	
島田 清	工学博士	ラリーカーのデザイン	トヨタ 86 徳 島工業短期大 学バージョン	徳島工業短期大学紀要 第22刊	徳島大学工学部・鳴 門教育大学非常勤 講師、国内A級ライ センス
		あすたむカートの研究 開発 (その4)	製作完了報告		
		体験教育用電動レーシ ングカート改良報告(そ の2)			
		プロジェクションマッ ピングを用いた車体塗 装方法			
中 哲夫	工学博士	Influence of Bauschinger Effect and Anisotropy on Springback of Aluminum Alloy Sheets		Materials Transactions Vol. 58, No. 6 (2017. 5), 921-926	日本塑性加工学会 フェロー 軽金属学会中国四 国支部副支部長
		Theoretical Predictions of Fracture and Springback for High Tensile Strength Steel Sheets under Stretch Bending		Procedia Engineering 207 (2017. 9), 1594-1598	
		Traffic Safety Educational System Based on Mixed Reality and Dual View Environment International Conference on Education and New Learning Technologies, EDULEARN17 (2017. 7)		Proceedings of EDULEARN17 (2017. 7), 2964-2971	
		多孔質体力学を用いたせん 断集中理論によるアルミ板 材 2 軸負荷変形の破壊予測 アルミニウム合金板のスプ		アルミニウム合金板のスプリ ングバック制御 塑性加工学 会誌「ぷらすとす」 研究解 説:(第61巻 第686号 2018	

		リングバック制御 塑性加工 学会誌「ぷらすとす」		年3月)	
		自動車構造材料の軽量化 と成形性(第4報)	高張力鋼板の 曲げ成形性に ついて	徳島工業短期大学紀要 第22刊	
岩瀬一裕	工学 修士	オルタネータ制御回路 の動作視認装置の製作	ステージにお ける動作の状 況	徳島工業短期大学紀要 第22刊	一級工業教員免許 状、大学・研究機関 等研修講座講師
近藤孝造	教育 学 修士	ベトナムからの留学生 理解のための基礎知識 (1)	なぜ日本をめ ぎすのか		
村上和義	学士	キャリアデザイン教育 について	進路支援状況 について	徳島工業短期大学紀要 第22刊	一級小型自動車整 備士、二級自動車整 備士
吉田愛二	学士	自動車の振動騒音測定	異音・騒音の 発生について その②	徳島工業短期大学紀要 第22刊	一級自動車整備士 指導員、二級自動車 整備士
前田 剛	学士	四国 EV ラリー2017	第20回記念 大会	徳島工業短期大学紀要 第22刊	
		自動車の振動騒音測定	異音・騒音の 発生について その②		
花野裕二		自動車工学教育におけ るブレーキ視覚教材の 試作について		工学教育 2017-5 Vol, 65 pp73-76	一級自動車整備士 指導員、二級自動車 整備士
		自動車ホイール・アライ メント教材の試作(第2 報)	学習理解度向 上を目指した 基本構想と特 徴	徳島工業短期大学紀要 第22刊	
平野一正		燃料電池を使った電動 カートの製作(その3)		徳島工業短期大学紀要 第22刊	一級自動車整備士 指導員、二級自動車 整備士

		自動車と連携したスマートフォン (iPhone) 用アプリの開発	スマートフォンと自動車との連携についての模索		
多田好宏		四国 EV ラリー2017	第20回記念大会	徳島工業短期大学紀要 第22刊	一級自動車整備士 指導員、二級自動車 整備士
		自動車の振動騒音測定	異音・騒音の発生についてその②		
福栄堅治		エンジンのアイドリング不調 (その3)	データ・モニタで検証		一級自動車整備士 指導員、二級自動車 整備士
助道永次	工学 修士	プロジェクションマッピングを用いた車体塗装方法		徳島工業短期大学紀要 第22刊	一級小型自動車整備士、二級自動車整備士、自動車検査員資格
		あすたむカートの研究開発 (その4)	製作完了報告		
		体験教育用電動レーシングカート改良報告 (その2)			
東條賢二		燃料電池を使った電動カートの製作 (その3)		徳島工業短期大学紀要 第22刊	
廣瀬博文	学術 修士	燃料電池を使った電動カートの製作 (その3)		徳島工業短期大学紀要 第22刊	一級自動車整備士 指導員、二級自動車 整備士
		自動車と連携したスマートフォン (iPhone) 用アプリの開発	スマートフォンと自動車との連携についての模索		
藤井健二	学士				
櫛田直人	工学 修士	電気回路トレーナの製作		徳島工業短期大学紀要 第22刊	一級小型自動車整備士、二級自動車整備士、職業訓練指導員資格
		ベンチエンジンの製作報告			

鎌田 孝					一級自動車整備士 指導員、二級自動車 整備士
小笠原 史也	工 学 修 士	プロジェクションマッ ピングを用いた車体塗 装方法		徳島工業短期大学紀要 第 22 刊	二級自動車整備士
		あすたむカートの研究 開発（その 4）			

### ③ 学生に関する情報

本学は、「人づくり」を建学の精神に掲げ、「品性の向上を図り、自発的に社会に貢献できる人間性を養い、技術革新が著しい自動車産業界になくてはならない人材を育成する」ことを教育理念として教育活動を行っている。

そこで、本学の精神・教育の理念を理解し、学習意欲を有した、次のような目的を持つ学生に入学してほしいと考えている。（下表に、学生に関する情報に合わせ、学科、専攻ごとのアドミッション・ポリシーを示す。

大 学 等	学 科	入学者数	収容定員	在学者数	卒業生数	進学者数
徳島工業 短期大学	自動車工業学科	【入学に関する基本的な方針】自動車整備士資格（二級）の取得を目指したい人、自動車に関する知識・技術を基に、大学で身に付けた教養を生かし社会で活躍したい人を受け入れる。				
		71 名 (内社会人 3 名、 留学生 7 名)	160 名	125 名 (内社会人 8 名 留学生 13 名)	58 名 (学位授与率 97%)	10 名
	専攻科車体整備工学専攻	【入学に関する基本的な方針】自動車整備士資格（車体）の取得を目指したい人、自動車に関する知識・技術を基に、大学で身に付けた教養を生かし社会で活躍したい人を受け入れる。				
		5 名 (内留学生 0 名)	20 名	5 名	10 名 (内留学生 0 名)	0 名
	専攻科自動車工学専攻	【入学に関する基本的な方針】自動車整備士資格（一級）の取得を目指したい人、自動車に関する知識・技術を基に、大学で身に付けた教養を生かし社会で活躍したい人を受け入れる。				
		5 名 (内留学生 0 名)	10 名	5 名	2 名 (内留学生 0 名)	0 名

【就職者数及び卒業後の進路（主な就職分野[具体的な就職先等]）】

就職者数：自動車工業学科 45 名、車体整備工学専 10 名、自動車工学専攻 2 名

就職先等（平成 30 年 3 月 31 日現在）： \*順不同

トヨタカローラ大阪(株)、兵庫トヨタ自動車(株)、(株)スズキ自販徳島、徳島日産自動車(株)、(株)日産サティオ徳島、ネッツトヨタ徳島(株)、トヨタ L&F 徳島(株)、ロジスネクスト四国(株)、いすゞ自動車中国四国(株)、(株)レソリューション、(株)徳島ダイハツモーターズ、(株)ボディショップオクムラ、(株)オートバックス南海、UD トラックス(株)中四国支社、中央自動車(株)、東四国スバル(株)、(株)ホンダ四輪販売四国、(株)香川ダイハツモーターズ、ネッツトヨタ岡山(株)、香川いすゞ自動車(株)、(有)松浦自動車、(株)ハヤシ、トヨタカローラ岡山(株)、(株)ボデーショップ平松、(株)徳島マツダ、西日本コベルコ建機(株)、(有)マスタ自動車、(株)天野ボディショップ、(有)西部自動車整備工場、(株)コタニ、浪越自動車(有)、徳島トヨタ自動車(株)、(株)林自動車、(株)ネクステージ、(有)サワダ、(株)ビーエス工機、(株)K Produce Nice、日亜化学工業(株)、日本自動車機械工具協会、(株)サンモーターズ

④教育課程に関する情報

本学の「教育課程の編成・実施に関する方針」は以下のとおりである。

「高度化、複雑化する自動車技術の進展に対応できる専門知識と幅広い教養を有する人材を育成し、国家資格『二級自動車整備士・一級自動車整備士・車体整備士』の資格取得を目標にすると共に、多方面の分野にも進出できるようカリキュラム（教育課程）を編成する。」

この方針の下、編成した開講授業科目表とシラバスを次に示す。併せて、進路別の履修モデルを示す。

1 開講授業科目表 ※目次欄の PDF データをご覧ください。

自動車工業学科

専攻科車体整備工学専攻

専攻科自動車工学専攻

2 シラバス ※目次欄の PDF データをご覧ください。

自動車工業学科

1 年（前期・全期・後期）

2 年（前期・全期・後期）

履修モデル ※目次欄の PDF データをご覧ください。

専攻科車体整備工学専攻（前期・全期・後期）

専攻科自動車工学専攻

1 年（前期・全期・後期）

2 年（前期・全期・後期）

⑤学習の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

本学では学習成果を表す尺度として GPA を導入しており、学習指導、生活指導、進級判定の資料として活用している。

本学の「学位授与の方針」は以下のとおりである。

「国土交通省の定める必修科目及び本学の建学の精神である『人づくり』を実現するための諸科目や自動車工学の基礎となる科目を合わせ履修し、卒業要件単位数を修得した者に学位を与える。」

以下、必要修得単位数等を掲げる。

大学等	学部・研究科等	修業年限	必要修得単位数	科目区分ごとの 修得単位数		取得可能な 学位及び専攻名称
				必修	選択	
徳島工業 短期大学	自動車工業学科	2年	62単位 (66単位)	54単位 (58単位)	8単位	短期大学士 * ( ) 内は留学生
	車体整備工学専攻	1年	27単位	25単位	2単位	
	自動車工学専攻	2年	63単位	63単位	0単位	

### ⑥学習環境に関する情報

大学等	キャンパス	学科	所在地	主な交通手段
徳島工業短期大学	板野町	自動車工業学科	〒779-0108 徳島県板野郡板野町犬伏 字蓮花谷 100 番地	高德線 板野駅下車
	【キャンパスの概要】	【キャンパスの概要】 面積（土地）71,144 m <sup>2</sup> （建物）10,622 m <sup>2</sup>		
	【運動施設の概要】	運動場（5,537 m <sup>2</sup> ）体育館（1,112 m <sup>2</sup> ）		
	【課外活動の状況】	* 課外活動は平成 29 年度の状況です。		
	ソフトボール部	部員 12 名	本学グラウンドで練習	
	サッカー部	部員 9 名	フットサルを本学体育館で練習	
	ゴルフ部	部員 4 名	練習場やコースで練習	
	テニス部	部員 5 名	付近のテニスコートで練習、地域の方々と交流	
	スキー部	部員 7 名	スキーシーズンに信州ツアー実施	
	自動車部	部員 17 名	夜間走行練習、ダート練習、電動カート大会参加	
	ツーリング部	部員 6 名	年 2 回のツーリング実施	
	卓球部	部員 5 名	四国インカレ出場	
	リフト部	部員 4 名	安全作業の習得	
	釣り部	部員 7 名	徳島県や香川県等の海や川で様々な釣り	
軽音楽部	部員 5 名	体育館にて練習		
バドミントン部	部員 6 名	四国インカレ出場		



⑦学生納付金に関する情報 ※目次欄の PDF データをご覧ください。

⑧学生支援と奨学金に関する情報

1 学生支援

支援内容	組織名	機能
就職支援	進路支援室	就職指導、就職先開拓
進学支援	進路支援室	進学指導
履修支援	教務課	履修相談
生活支援(住居、アルバイト等)	学生課	学生への住居、アルバイト紹介他生活上の諸問題に関する事
	国際親善課	外国人留学生の生活支援に関する事
経済支援	学生課	奨学金に関する事
	会計課	授業料減免、分納に関する事
保健・衛生・メンタルヘルス等	学生課	学生の保健・衛生に関する事
	学生相談室	学生相談に関する事
その他の支援	学生課	各種資格の取得に関する事 課外活動に関する事

2 奨学金

平成29年度

大学独自の奨学金

種類	内容	要件	申込方法
近藤安次郎入学 金免除制度	入学金免除	私立学校または自動車科若しくは自動車コース出身者(各校・各課程1名) 家計基準あり	各学校長の本学規程の推薦書を提出する。
近藤安次郎奨学育英制度	一種：毎月月末3万円を学習奨励金として8月及び3月を除いて2ヵ年支給する。	指定校特別推薦入試合格手続き終了者 学生寮居住者を除く学生	申請書(様式1)を提出し、定められた日に選考試験を受けるものとする。
	二種：本学設置の学生寮居住者の寮費のうち部屋代(毎月3万円相当)を免除する。	指定校特別推薦入試合格手続き終了者 学生寮居住者	
近藤安次郎女子奨学育英制度	毎月月末3万円を学習奨励金として8月及び3月を除いて2ヵ年支給する。	女子学生 各年度10名以内	入試合格手続き時に申請書を本学に提出し、申請の前後いずれかで本学の実施する面接を受けなければならない。
近藤安次郎奨学金貸与制度	1年前期分の授業料と施設拡充費相当額とし、これに充当する。	各年度5名以内	入試合格手続き時に申請書を本学に提出し、申請書に必要書類を添付して本学に提出する。

			採用された者は、連帯保証人書署名の所定の借用書に必要書類を添付して、採用通知受領後 10 日以内に本学に提出する。返還義務あり。
徳島工業短期大学 入学時特待生制度	毎月月末 1 万円を学習奨励金として 8 月及び 3 月を除いて 2 年支給する。	本学独自の奨学育英制度または学費減免制度の適用を受けていない 1 年生 3 名以内	申請書（様式 1）を提出し、定められた日に選考試験を受けるものとする。
きら☆めき☆女子 学生制度	授業料を 2 年全額免除する。	本学広報活動に協力する女子学生	保護者とともに面接を申し込む。
私費外国人留学生 奨学金	①月額 4 万 8 千円を支給する。 ②月額 2 万円を支給する。	①経済的理由により修学困難な私費外国人留学生。若干名。 ②外部機関の奨学金を得ていない者。	入学時に提出書類等により審査。

#### 外部機関からの奨学金

種類	内容	要件	申込方法
日本学生支援機構	第一種：無利子貸与。入学年度、通学形態別に定められた月額が 3 万円。	特に優れた学生で経済的理由により著しく修学困難な人に貸与する。	入学後、本学で申し込むか、高校在学中に在学している高校で申し込む。
	第二種：利息付貸与。5 種類の貸与月額から選択。	第一種よりゆるやかな基準によって選考された人に貸与する。	
	私費外国人留学生学習奨励費：月額 4 万 8 千円が支給される。	私費外国人留学生の中での成績優秀者。	本学より推薦書を提出する。
あしなが育英会	無利子貸与。一般貸与：4 万円。特別貸与：5 万円。	保護者が病気や災害、自死などで死亡。またはそれらが原因で後遺障害で働けず、教育費に困っていること。	配布された資料をもとに本人が申し込む。
交通遺児育英会	無利子貸与。月額 4 万円、5 万円、6 万円から選択。	保護者等が道路における交通事故で死亡したり、重い後遺障害で働けず、修学が困難であること。	配布された資料をもとに本人が申し込む。
瀧川奨学金	月額 1 万 7 千円が支給される。	兵庫県出身者であること。	本学より推薦書を提出する。

### (3) 管理運営の概要

#### [ガバナンス]

ガバナンスとは、「理事長・学長の意志決定やリーダーシップが短期大学の向上・充実に対して適切に発揮されていることを確認すること」である。本学では、理事会が定期的開催され監事も毎回出席して意見を述べている。監事の業務監査と内部監査に関する規程を平成 27 年 3 月の理事会で制定したので、平成 27 年度に引き続き、平成 28、29 年度も同規程に基づき入試広報に関する業務について、2 名の監事が担当課長及び高校訪問などを主業務とする担当職員 2 名にヒアリングを行い、その結果理事会に報告し課題の検討と改善内容をまとめ、理事長より 3 名の担当者に指示を行った。さらに年度末に改善状況を把握するために再度ヒアリングを行い、指摘された事項について改善状況を確認した。

理事長は、副学長として教授会に出席する他、毎月開催される職員会議に出席して理事長講話を通じて当該月の重点項目を明確にしている。学長は、理事会、評議会、経営会議の一員として意見を述べて教育研究の向上・充実を担っている。教授会、職員会議、入学者選抜会議、将来構想検討委員会及び FD 研修会などの座長を務め、指導的に会議を誘導している。

年度予算を踏まえ、日常の出納業務及び資産運用は、会計規程の定めに従い適正に執行している。予算額を超えた場合、公認会計士に相談し予備費で充当することが好ましくないと判断された場合は、補正予算を立て評議員会・理事会で承認されている。

監査報告書には「財政状態をすべての重要な点において適正に表示している。」と記されている。

#### [自己点検・評価]

平成 5 年度に自己点検・評価委員会を設置して学生の授業アンケートから着手した。平成 21 年度に財団法人短期大学基準協会の第三者評価を受けて適格と判定された。ただし、教育研究向上・改善のための課題として、組織的な取り組みによる研究時間の確保及び教員の事務処理等の兼務の多さを指摘された。平成 28 年度においても同協会の評価を受け適格と判定された。

研究については、4 年前に創設した共同研究費予算を継続して共同での研究を促した。研究を活性化させるため学長決済の研究費として、4 年前から学長裁量経費（100 万）を創設し一定の成果を出している。

事務処理等の業務については、各種委員会の委員や校内分掌の役職を減らすこと、さらに委員会の統廃合を行うことで教員の会議にかかる時間の負担を軽減した。平成 23 年には、教員の長期研修派遣制度及び学位取得支援制度を作り、職場を離れて研究に専念できる機会、また通信制による学位取得を支援する機会を設けた。その成果として、平成 25 年度、26 年度にそれぞれ 1 名の若手教員が学位（修士）を取得できた。平成 27 年度から新たに 1 名が長期派遣生として職務を離れて研究に専念し、平成 28 年度末に学位を取得できた。

これまで校務分掌担当課長に任せていた自己点検・評価活動について一昨年に「自己点検・評価のための経営会議」を設置し、平成 26 年度の自己点検・評価活動報告書に記載された改善計画及び行動計画を執筆した各課長が進捗状況と新たな課題として洗い出したものを、さらに大学全体の PDCA 活動としてとりまとめ、第三者受審用の自己点検・評価報告書として平成 28 年 6 月末に完成した。また平成 28 年度も自己点検・評価活動を報告書にまとめた。

#### [情報公開]

本学では、これまで職員には、職員会議で、保護者には保護者会報で前年度の事業概要及び財務情報を公開して来た。また、平成 21 年、平成 28 年一般財団法人短期大学基準協会（以下「短大基準協会」という。）の第三者評価を受けた「機関別結果」の全文をホームページで公開している。

平成 22 年 12 月からは、短期大学が「高い公共性と大きな社会的責任を有している」ことを再認識して、学校教育法施行規則、私立学校法及びその他法令並びに私立短期大学協会の指針、短期大学評価基準に沿う項目を情報公開している。

従来通り平成 26 年度分についても自己点検・評価報告書を作成し、関連団体・大学などに送付した。その後も同様の予定である。

#### [施設設備整備]

校地の面積については約11,300㎡を有しており、設置基準に定める1,900㎡を大きく上回っている。また構内に4ヵ所の休憩所を設け、成人学生のための喫煙所も設けて分煙を図っており、休息を取ることができるなど短期大学設置基準の規程を充足している。

学生の授業や部活動に利用できる運動場を校舎と同一敷地内に有し、設置基準対して適切な広さを有している。ソフトボールなど体育の授業のほか学内球技大会で使用している。イベント等で使用しない日曜日には、地元シニア・ソフトボールチームに無償で貸与している。また、緊急時の避難場所として計画している。

校舎の面積は約7,440㎡を有し、短期大学設置基準に定める2,900㎡を充足している。各専任教員は研究室を有し、また実験・実習担当教員は、実験・実習場にも研究に使える部屋を有している。保健室にはベッドがあり、ケガをしたり気分が悪くなったりした学生は、事務室に申し出て使用することができるが、専任の職員を置くことが難しいので、症状が重い場合は職員が校医などの病院へ搬送するようにしている。情報処理室では授業用PCが一人に一台当たるよう用意している。

障がい者への対応については外部からの見学者に対応できるようにしている。実験・実習場へはすべてスロープで移動可能となっており、本館は耐震改修の際にスロープを設置し、車椅子の1階への入館に配慮している。障がい者用のトイレも設けている。しかし、本館2階以上の階については対応が難しい状況にある。

自動車工業学科、専攻科の教育課程編成・実施の方針に基づいて、エンジン関係、シャシ関係、電装関係など教育分野に応じた授業を行う大小の講義室、演習室のほか、シャシダイナモメータ2基を持つ実験室、自動車各部の分解、組立、修理、塗装等を行う実習室を持っており設置基準に沿っている。

通信による教育は実施していない。

授業を行うための機器備品についても、自動車工業学科、専攻科の教育課程編成・実施の方針に基づいて整備をしている。座学・演習用各教室には黒板・ホワイトボードのほか、プロジェクターやスクリーン・ディスプレイ、一部教室には実物投影機も設置している。また、各専門教育分野に則したカットモデルや部品等の展示教材を置いている。実験・実習室にも、上記のほか、各専門教育分野に応じて国内外メーカーの自動車やその部品及び自動車整備関連機器・備品を整備している。

図書館については、利用時間を考えて、また立ち入りやすいように本館1階に設置している。また学生の利用数に見合った面積や機器・備品を有している。インターネットを利用しての情報検索にも対応している。蔵書数、学術雑誌数、AV資料数は十分とは言えないが、学生や職員のリクエストに応じた機動的な整備に努め、各種雑誌、一般書だけでなく自動車関係の専門書や参考図書、関連図書の充実にも努めている。

図書の選定、廃棄については基準を設けている。専門外の古いものから廃棄し、専門関係図書については、補修しながら保存に努めている。雑誌は年度が変わった8月には希望者に無償で提供している。座席数も現在の利用者の状況からすると十分である。

体育の授業やクラブ活動を行うのに適切な面積の体育館を有している。バスケットコートが2面取れ、バレーボール、フットサル、卓球など体育の授業、部活動やレクリエーションに使用している。館内には柔道場もある。また、地域の卓球愛好者のために、夜間、祝日、休日など週2～3回開放している。

#### (4) 上記(「(1)」～「(3)」)以外の特長ある取り組みの概要

##### ○教育力向上の取り組みの概要

###### 【自動車工業学科】

###### 1 教育研究の目的と期待される知識・能力：

「座学（講義）」においては自動車整備に関する諸知識および関連する諸知識を教授すると共に、[人づくり]を目指した宗教学、倫理、キャリアデザイン、コミュニケーション能力等の科目によって教養教育を教授する。また、「実験・実習」によって整備技術を修得させ、学生が自動車整備士国家試験二級レベルに合格することを目的とする。

教員は自動車整備技術に関する研究を主として行い整備技術教育力の向上をはかる。成果は紀要発表および自動車短期大学協会研究発表会で公表する。

###### 2 学習評価と卒業認定：

シラバスに明示した評価基準にしたがって60点以上の取得者に単位が与えられる。卒業には、2年間の在籍と62単位取得が必要である。留学生は日本語が必修のため66単位の取得が必要である。ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーのもとに卒業を認定する。卒業者は、短期大学士の学位を授与される。授業の出席率は5分の4以上、実習は全出席が要求される。正規の試験に於いて得点が単位取得条件に満たない場合や、事故や病気等による欠席には学内基準に照らし合わせて補講を考慮する。

###### 3 教育改善・教育研究活動：

ア 入学前に入学説明会（ガイダンス・作業服採寸・卒業生ガイダンス・学習質問など）と入学前実力試験（物理・数学）を新入生に行う。入学後、希望者は物理と数学の個人授業を、学生3名に教員1名がついて受講できる。これによって、忘却した知識、未修得なまま看過してきた知識・学力を身につけることができる。教員と学生の人間的な交流によって、学生は豊富な経験を習得する機会ともなる。

イ 宗教学、倫理、コミュニケーション能力等の科目などを通して、豊かな、深みのある社会人となるよう教育をおこなう。宗教学は特定の宗教に偏らず考えることを学ぶ。留学生には、日本語、基礎日本語によって日本語の文法や語彙の知識だけではなく、簡単な自動車工学に関する基礎知識も習得させる。1年次生は全員参加の体験学習として、夏に研修旅行を行う。

ウ 各種の特別講習が各種行われている。すなわち、ガス溶接、アーク溶接、高所作業車特別教育、フォークリフト運転技能、小型建設機械、自動車救急士資格などである。

エ EV・HVに研究の力点を置く傾向を強めている。実習車両としてのEV・HVを計9台所有している。

オ HVに関する実習等により、全学生が低圧電気取扱業務特別教育を修了できるシステムとしている。

カ 各クラス2チームの参加で整備大会を行い、整備の熟練度のコンテストを実施し、実習の熟達推進に供している。

キ 第二種電気工事士国家試験に向けて、通年の講義と実習を提供している。

ク 四年制大学工学部に編入学する学生のために、数学IV（フーリエ級数、ラプラス変換の理解）を開設している。

ケ 国家試験合格率向上のため、国家試験対策ゼミと張付ゼミを開設している。

###### 【車体整備工学専攻】

###### 1 教育研究の目的と期待される知識・能力：

二級整備士の知識に加えて、板金・塗装技術の習得、関連知識を教授する。車体整備士資格の国家試験の合格を目指す。修了期間は1年。27単位以上の取得を必要とする。

## 2 特色ある教育研究：

環境に配慮した水性塗装についての学修を追加した。

### 【自動車工学専攻】

#### 1 教育研究の目的と期待される知識・能力：

二級ガソリン自動車整備士および二級ジーゼル自動車整備士の資格をもとに、最新の自動車工学や整備技術や整備業界における環境変化に対応できる技術者そして一級整備士を養成するコースである。

#### 2 評価・卒業認定の基準：

評価は、シラバス通り。修了認定は、2年以上在学し63単位以上取得したものに与える。

#### 3 特色ある教育研究：

- ア 学生一名に一台の新車及びエンジンを使用している。また、HV・EV技術に対応できるように最新のHVを実習車とする。
- イ 自動車販売会社における6週間(連続の必要はない)のインターンシップを義務付けている。ウこの専攻科の在學生に限り実習場使用制限を緩和し、実習・研究の自習を行える環境を整備している。

### 【学科・専攻ともに共通な事項】

教職員の職能開発の特徴：

- ア 教職員は、四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)や四国大学との共同FD/SD研修により、また学内で開催するFD/SD研修会を利用して職能の向上を図っている。
- イ 各教員による2週間の授業見学期間に加えて保護者も参観できる公開授業を年1回行い、相互に授業参観し同僚の授業内容、授業方法及び学生指等を観察し、自己の授業に取り入れる機会を作っている。その後FDの一環として研修会を行い、総括表に基づき各教員の工夫している授業内容について情報を共有している。併せて、翌年度の授業見学及び公開授業の実施方法などについても協議している。
- ウ 教員は、自動車工学に関連する学術団体に加入することを推奨され、一団体について会費を校費負担とし、最新の技術の情報を獲得し教育研究に活用する。また、本学紀要に投稿を義務付けるとともにFD研修の一環として紀要発表会を行い研究能力の向上に努めている。
- エ 月1回の職員会議は、全ての教職員が一堂に会し、学内の状況の情報共有を行い、教育力・指導力の向上に資している。

## 3. 財務の概要

### 学校法人会計について

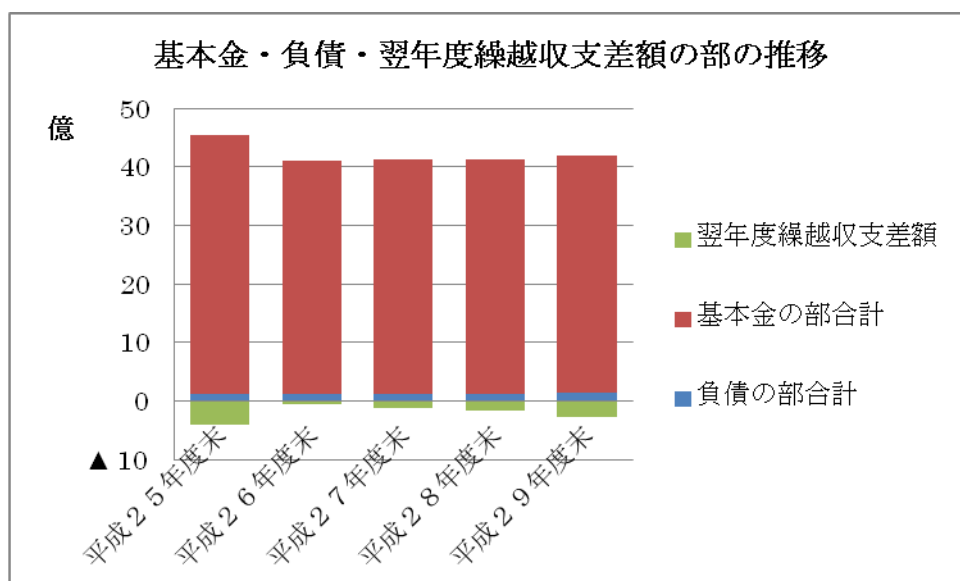
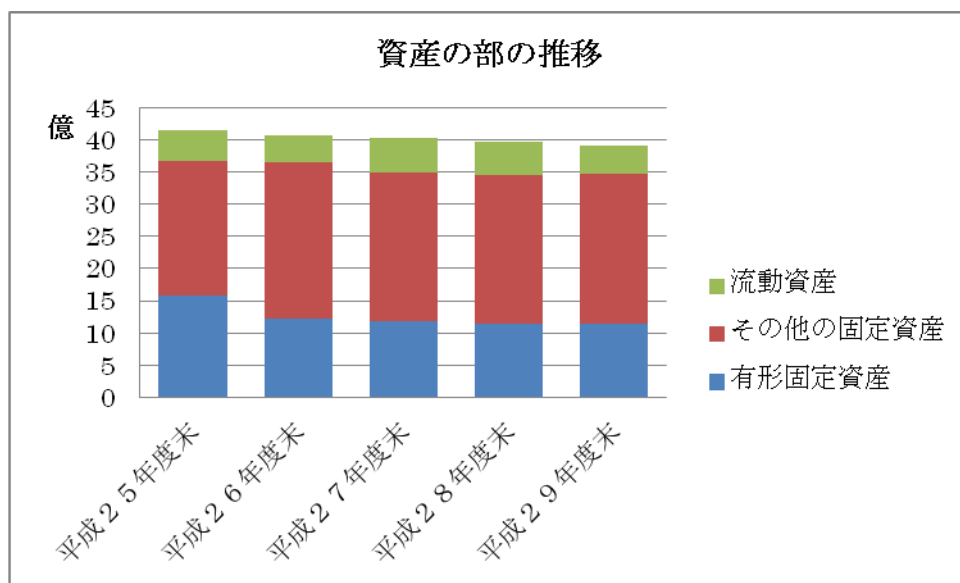
学校法人の目的は、教育・研究の推進を通じて人材を育成し、研究活動の成果を社会に還元することである。一方企業の目的は利潤獲得であり、学校法人とは大きく異なっている。そのため、企業会計が損益の状況を重視するのに対して、学校法人会計は、教育・研究活動が円滑に行われているかどうかを重視する。こうした違いにより、学校法人会計は、企業会計にはない資金収支計算や永続性を重視した基本金という概念を用いている。

学校法人は、「学校法人会計基準」に則り、会計年度ごとに、資金収支計算書(学校法人の支払い資金のすべての内容と顛末を表す。)、活動区分資金収支計算書(企業会計でいえばキャッシュフロー計算書に相当する。)、事業活動収支計算書(企業会計でいう損益計算書のようなもの。))及び貸借対照表(決算日における学校法人の財政状況を表す。)等を作成することとなっている。

## 財務の概要

- 1 資金収支計算書で見ると、次年度繰越支払資金は、8,100 万円の減少となった（平成 28 年度は 1000 万円の減少）が、これは、新しい実習テーマを設けたことや、実習場の改修を実施したための教育研究経費、管理経費、施設関係の支出が大きくなったためもあるが、経営強化引当特定資産 3,000 万円を設けたこと、入学者減による学生数の減少に起因した補助金 3,000 万円の減少も要因である。
- 2 事業活動収支計算書で見ると、当年度収支差額は▲12,000 万円（平成 28 年度収支差額は▲5,500 万円）となっている。翌年度繰越収支差額は▲28,000 万円（平成 28 年度翌年度繰越収支差額は、▲16,000 万円）となった。
- 3 貸借対照表で見ると、固定資産では、経営強化引当特定資産 3,000 万円が増加、基本金では、実習場の改修・太陽光発電新設及び実習車両・校用車両（入試広報用車両 2 台）の更新により 3,700 万円増加した。

なお、この 5 年間の推移を以下のグラフに表す。経営方針により従来負債の部が少ないのが特徴である。



以下財務関係の諸表、監査報告書、事業報告書をPDFで掲載する。

- (1) 財産目録（平成25～29年度対比） ※目次欄のPDFデータをご覧ください。
- (2) 貸借対照表（平成25～29年度対比） ※目次欄のPDFデータをご覧ください。
- (3) 計算書類 ※目次欄のPDFデータをご覧ください。
  - ① 資金収支計算書(平成29年度)
  - ② 活動区分資金収支計算書(平成29年度)
  - ③ 事業活動収支計算書(平成29年度)
  - ④ 貸借対照表（平成29年度）
  - ⑤ 資金収支計算書（平成25～29年度対比）
  - ⑥ 活動区分資金収支計算書(平成27～29年度)
  - ⑦ 消費収支・事業活動収支計算書(平成25～29年度)
- (4) 監査報告書 ※目次欄のPDFデータをご覧ください。
- (5) 事業報告書 ※目次欄のPDFデータをご覧ください。
  - ① 法人概要
  - ② 事業概要
  - ③ 財務比率表

なお、上記計算書等の主な勘定科目について説明を加える。

#### (2) 貸借対照表における勘定科目

有形固定資産：1年を超えて使用される有形の資産で、土地や建物、備品など

その他の固定資産：有形固定資産以外の固定資産で、有価証券や電話加入権など

流動資産：現金預金、未収入金（学生生徒納付金等）など

固定負債：長期借入金、退職給与引当金など

流動負債：短期借入金、未払金、前受金、預り金など

基本金：学校法人が教育研究活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するためのもの

第1号基本金：学校法人が取得した固定資産の額

第2号基本金：将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額

第3号基本金：基金として継続的に保持・運用する金銭その他の資産の額

第4号基本金：恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定める額

#### (3) ① 資金収支における勘定科目

##### < 資金収入の部 >

学生生徒等納付金収入：授業料・入学金等の在学を条件として義務的にかつ一律に納付される収入

手数料収入：入学試験および各種証明書の発行の際に徴収する収入

寄付金収入：金銭等の寄付による収入

補助金収入：国や地方公共団体およびこれに準ずる機関から交付される補助金

資産売却収入：固定資産等の売却にかかる収入

付随事業・収益事業収入：学校法人の補助活動事業、附属事業、受託事業などからの収入

受取利息・配当金収入：預金、貸付金、有価証券等の利息や配当金による収入

雑収入：学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入

借入金等収入：学校債の発行や銀行等からの借入金による収入

前受金収入：翌年度入学の学生に係る学生生徒等納付金収入やその他の前受金収入

その他の収入：各種特定資産からの繰入収入や貸付金回収収入、預り金受入収入等



資金収入調整勘定：当年度の諸活動に対する収入ではあるが、実際の資金の収入が前年度以前にあったものまたは翌年度以降になるもの

<資金支出の部>

人件費支出：教職員(非常勤講師・パート・アルバイト等含む)に支給する本俸、期末手当、その他手当および専任教職員の退職金財団負担金、役員報酬、退職金等

教育研究経費支出：教育研究のために要する消耗品費、光熱水費、旅費交通費、奨学費等の経費

管理経費支出：教育研究経費以外の消耗品費、光熱水費、旅費交通費、広告費等の経費

借入金等利息支出：借入金等の利息の返済にかかる支出

借入金等返済支出：借入金等の元金の返済にかかる支出

施設関係支出：資産運用の目的で取得するものを除く、土地・建物等の取得にかかる支出

設備関係支出：機器備品、図書等の取得にかかる支出

資産運用支出：各種特定資産への繰入支出、有価証券の取得にかかる支出

その他の支出：貸付金、仮払金等の上記支出以外の支出

予備費：予算化されていない突発的な事象に対応するための経費

資金支出調整勘定：当年度の諸活動に対する支出ではあるが、実際の資金の支出が前年度以前にあったものまたは翌年度以降になるもの

(3)②活動区分資金収支計算書における3つの資金収支と勘定科目

<教育活動による資金収支> 「施設整備等活動による資金収支」、「その他の活動による資金収支」以外のもの

付随事業収入：資金収支計算書の「補助活動収入」「公開講座収入」「教育補完授業収入」「受託事業収入」の合計

<施設整備等活動による資金収支>施設若しくは設備の取得又は売却、その他資産の額の増加を伴う施設若しくは設備の改修等。

<その他の活動による資金収支> 資金調達、資金運用に係る活動、預り金の受け払い等の経過的な活動及び過年度修正額

\*「付随事業収入」以外の各勘定科目は、資金収支計算書に準じます。

(3)③事業活動収支における勘定科目

<事業活動収入の部>

学生生徒等納付金：資金収支に同じ

手数料：資金収支に同じ

寄付金：資金収支に現物寄付を加えた額

経常費等補助金：施設設備補助金以外の補助金

付随事業収入：学校法人の補助活動事業、附属事業、受託事業などからの収入

雑収入：資金収支に同じ

受取利息・配当金収入：資金収支に同じ

その他の教育活動外収入：収益事業などからの収入

資産売却差額：資産売却収入が、当該資産の帳簿残高を超えた場合、その超過額

その他の特別収入：施設設備に係る寄附金・現物寄附、施設設備補助金及び過年度修正額(前年度以前の収入または支出の修正額で当年度の収入となるもの)

事業活動収入：学校法人に帰属する負債とされない全ての収入

基本金組入額：第1号から第4号までの基本金の組入額の合計

<事業活動支出の部>

人件費：資金収支の人件費支出から退職金支出を除き、退職給与引当金繰入額(ない場合は退職

金)を加えた額

教育研究経費：資金収支の教育研究経費支出に減価償却額を加えた額

管理経費：資金収支の管理経費支出に減価償却額を加えた額

借入金等利息：資金収支に同じ

資産処分差額：資産を売却したその代価が帳簿残高を下回った場合、その差額や資産を除却した際の除却額

その他の特別支出：損害損失や過年度修正額（前年度以前の収入または支出の修正額で当年度の支出となるもの）などによる支出

徴収不能引当金繰入額：未収入金のうち、将来徴収不能となるおそれのある額を見積もって引き当てる額

注：この公開情報は、平成 29 年度学校基本調査の数字をもとにしているもの、決算・事業報告をもとにしているものを除き、公開内容は平成 30 年 5 月 1 日を基準としています。